

特集

米トランプ政権を台湾はどう捉えているか

第二期トランプ政権の
東アジア政策京都大学法学研究科・
公共政策大学院教授
中西 寛

1. トランプ大統領返り咲きの歴史的意義

すでに旧聞に属するが、2024年11月の米大統領選挙でドナルド・J・トランプ氏が選出され、大統領に返り咲いたことの歴史的意義は大きく、その振り返りから始めたい。

トランプ氏以前に大統領再選を試みて挫折し、その後返り咲いた大統領は米国史の中でグローバ・クリーブランドだけである（民主党、22, 24代大統領）。クリーブランド氏が活躍した19世紀末のアメリカは関税や独占を巡って国内対立が激化した時代だったが、クリーブランド氏は高潔さをもって知られた人物であり、分断の克服に努めた。しかしトランプ氏は再選に失敗した2020年選挙の結果を受け入れず、2度弾劾を提起された唯一の大統領であり、高潔さとは程遠い人物である。そうした人物が4年間の浪人期を経て大統領に再選されたことは現在のアメリカの内政分裂状況を示している。

実際、2026年5月の世論調査で、トランプ大統領への評価は、国民全体では肯定34%、否定58%（残りは分からない・無回答）だが、共和党支持者では80%と12%、民主党支持者では2%と97%、無党派では26%と64%、と極端な分断状況にある¹。別の調査ではアメリカ人の党派性は共和、民主それぞれ27%、無党派45%となっており、共和民主支持層がトランプ政権の評価を巡って完全に分断し、徐々に拡大しているが、依然として国民の過半数を下回っている無党派層が大統領支持率を左右する存在であることが分かる²。更に別の世論調査では、アメリカ人の現在の関心事は圧倒的に経済であり（45%）、国家安全保障は4%に過ぎない³。こうしたことは現在のアメリカ政治に関する半ば常識に属することではあるが、東アジアを含めたアメリカの対外政策を理解するうえで見落としてはならない事実である。アメリカが当事国となっており、米兵が死傷している対イラン戦争のさなかにあっても米国民の圧倒的関心事は経済であり、国家安全保障にはほぼ無関心という状況が続いている。アメリカ人が、経済に関する以外の事では内向きとなり、しかもその国内では左右で価値観が大きく分裂し、そうした対立に倦

1 Quinnipiac University National Poll, May 20, 2026, <https://poll.qu.edu/poll-release?releaseid=3959> last checked at June 11th, 2026.
 2 Gallup US Political Party Identification, 1988-2005, <https://datawrapper.dwcdn.net/PRmBg/3/>, last checked at June 11th, 2026
 3 "Most important issues, 2017-2026" in "Tracking the presidency," *The Economist*, last updated on June 12th, 2026, <https://www.economist.com/interactive/trump-approval-tracker> last checked at June 12th, 2026

んだ人々が無党派層となっている状況が読み取れる。

米国民がスキャンダルにまみれ、従来の政治的常識を尊重しないことが予想できたトランプ氏に政権復帰を許し、また上下両院での共和党多数を与えた背景には、既存秩序へのとりわけ経済面での不満と現状変革への期待があった。この意味でトランプ氏は米国史において歴史的画期をなす少数の大統領の一人となったと見るべきであろう。ただしそれは、18世紀末に北米大陸の東海岸で誕生した共和国が次第に拡大し、世界的超大国へと上り詰める歴史の中で時代を画したワシントン、ジャクソン、リンカーン、ウィルソン、フランクリン・ローズヴェルト、レーガンといった過去の歴史的な大統領とは異なり、先人への敬意よりも自らの実績を誇るトランプという特異な人格を通して、超大国としての地位からの後退を衰退と感じさせることなく実現する、という先例のない方向に舵を切ったという意味では史上初の大統領と言えるかもしれない。

2. 戦略文書におけるトランプ政権の東アジア政策

こうしたトランプ政権の政策を分析する上でまず注意すべきは従来の前提にとらわれない事である。トランプ政権にとって既存の秩序や政策体系は継承すべき対象ではなく、破壊を含めた見直しの対象である。第二次世界大戦への参戦によって「アメリカ第一主義」と訣別し、国際主義の対外姿勢を選択して以来、歴代の米政権は対外政策に高い優先順位を置いてきたが、トランプ政権はこの前提を覆し、内政に対外政策を従属させる姿勢をとっている。再選される前のインタビューでトランプ氏は第1期での最大の過ちは「忠実でない人々」を政権に選んだことを挙げており、この発言が外交軍事部門の幹部を指すのは明らかである。世界から見ればトランプ政権の対外政策の基本的な特徴は、戦後一貫してアメリカ

が果たしてきた国際秩序のアンカーないし羅針盤の役割を放棄しつつあることであり、トランプ政権の政策方針や発信を額面通り信用できなくなっていることである。

伝統的に米政権の対外戦略文書として尊重されてきた国家安全保障戦略(2025NSS)や国家防衛戦略(2026NDS)といった文書についても留保をつけて扱う必要がある⁴。とりわけ昨年11月に公表されたNSSは政府内関係部門間の精緻な調整を経てまとめられた政策文書というよりも、政権の思想を表明した宣言文書という色合いが強い⁵。その上で同文書の特徴は、トランプ第1期政権やバイデン前政権のNSS(2017, 2022)が打ち出した「大国間競争」の認識が後退し、米国第一主義がより全面に出ている点だろう。2025NSSにおいて最も特徴的なのは、冷戦後の歴代政権の対外政策の前提を批判するところから始まっている点である。同文書によれば、従来の政策エリートたちは実現不可能な過大な目標を設定し、米国が過剰な負担を負い、米国の国力の低下を招いた。これは国際情勢からアメリカの戦略を演繹したために過大な負担や誤った目標を帰結したのであって、同文書はアメリカが国内的に目指す目標を列挙した上で、対外政策を提示する構成をとっている⁶。個別的な政策や概念については過去を継承しているように見えても、伝統的な国際主義からアメリカ第一主義という基本的な発想の転換を踏まえて理解する必要がある。

こうした発想の下、世界の各地域についても米国の利益に基づいた優先順位付けが強調される。西半球は「モンロー・ドクトリンのトランプ系」として米国主導の秩序形成を重視する最優先順位の対象と位置づけられる。アジアは二番目に位置づけられており、ヨーロッパ・中東・アフリカよりも長く、西半球とほぼ等しい紙幅が割かれていることから重要地域に位置づけられていると言える。ただし記述においては経済的利益の観点に優先順位が置かれ、安全保障に関しては軍事的対決の防止という消極的な目標が設定されている⁷。

4 National Security Strategy, November 2025, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf>; National Defense Strategy, January 2026, <https://media.defense.gov/2026/Jan/23/2003864773/-1/-1/0/2026-NATIONAL-DEFENSE-STRATEGY.PDF>, both last checked at June 12th, 2026

5 これは政治思想家とされるMichael Antonが主たる執筆者の一人だったことを反映しているという見方がある。Ronald Dodson, "The 2025 National Security Strategy as Political Philosophy," *The American Mind*, Dec.18, 2025, <https://americanmind.org/salvo/the-2025-national-security-strategy-as-political-philosophy/> last checked at June 12th, 2026

6 2025NSS, pp. 1-3

7 2025NSS, pp. 19-25

経済的には中国を最大の課題としているのは間違いのない。しかし中国の経済的封じ込めを重視した過去2回のNSSとは異なり、アメリカの経済的優位を維持しつつ米中の共存を追求する姿勢にシフトしている。「対中貿易は均衡し、非機微要因（non-sensitive factors）に焦点を当てる」べきであり、「中国との互恵的経済関係を維持しつつアメリカの成長軌道を維持できれば」「アメリカは世界の主導的経済の位置を維持できる」のである。

こうした政策はアメリカの同盟友好国を難しい立場に立たせる。一方では同盟友好国は中国のような競合国に対してアメリカの世界経済における優位を保全するためにアメリカと協力し、競合国の支配拡大に対抗することが求められる。他方では、アメリカ自身が過剰に負ってきた負担を軽減し、アメリカの経済的活力の回復に貢献することも求められる。アメリカの経常収支赤字の是正に協力するとともに、中国の過剰生産力を吸収してグローバルサウスへの輸出圧力を和らげることも言及されている。

安全保障面でも同様の方針が見られる。アジアにおける軍事的脅威である中国に対しては、アメリカの経済的、技術的優越が長期的な対中抑止手段となるとする。その上で通常兵力の優越も不可欠な要素としつつ、台湾については軍事的優越による抑止と台湾海峡の現状維持政策を組み合わせることで台湾への中国の攻撃を防止としている。また、第一列島線での侵略拒否能力を構築すると表明した上で、かつてのニクソン・ドクトリンを思わせる表現で、「米軍はこれを単独で行うことはできないし、そうすべきでもない」とする。アメリカの外交努力は、第一列島線上の同盟友好国に港湾その他の施設の更なるアクセス、防衛費増加、侵略抑止能力構築を促すことに向けられるべきとされる。

これは別の箇所でも「負担分担から負担移行へ」としても述べられている点であり、豊かで洗練された同盟友好国には各々の地域での主たる責任を負うことを求めている。「アメリカは、自らの近隣で責任を拡大し、アメリカと輸出規制を協調させる意志をもつ諸国を、通商での優遇措置、技術共有、防衛調達を通じて、支援する用意がある」⁸。すなわちアメリカが先頭に立って敵対国と交戦する意志を持たないことを暗に示唆している。

こうした姿勢は2026NDSにおいても大枠として共通している。この文書では「強さを通じての平和」が強調されているが、これは「軍事力による抑止」とは異なる。抑止力はその一部ではあるが、各地域の同盟友好国が主として担うものであり、アメリカは経済的、技術的優位を保つことと、相手に自らの価値観を押し付けないことで敵対意志を失わせ、また同盟友好国を支援する役割を担う。実際、中国に対しては「対決ではなく強さによる抑止」を基本方針とする（Line of Effort2）ことと並んで、「同盟友好国の負担分担拡大」（Line of Effort3）が戦略方針とされているのである⁹。

とはいえ対中政策における国防省（戦争省）および米軍の役割は複雑である。中国軍との間での戦略的安定の維持にあたっては紛争回避やエスカレーション降下を通じて中国との関係安定化を図ることが求められる一方で、第一列島線での強固な拒否的防衛力を構築するにあたっては、世界のいかなる場所に対しても圧倒的な攻撃および作戦能力を維持することで大統領に柔軟性と敏捷性を提供する、としている。実際の政策において、中国との信頼醸成、同盟国への負担分担強化、米軍の圧倒的な作戦能力維持といった要素をどう組み合わせるのかは容易に解けないパズルであろう。

3. トランプ第二期政権の政策実践

周知のように、トランプ第二期政権の対外政策は予測不能性に満ちている。その典型はもちろん、今年の念頭に電撃的なベネズエラ大統領夫妻拘束作戦を実行したことであり、また2月末にイスラエルと共同してイランの最高指導者ハメネイ師を含む要人を殺害する「斬首作戦」を執行したことである。また、その間にはデンマーク領のグリーンランド獲得のために武力行使も辞さない発言をして欧州諸国を驚愕させた。とりあえずは矛を収めたが、1月のダボス会議ではマーク・カーニーカナダ首相が西側主導の国際秩序がもはや機能していないとして現在を「移行（transition）ではなく断絶（rupture）の時代」と呼んで注目を集めた¹⁰。

大西洋関係、西半球、中東といった地域と比べれば東アジアでのトランプ政権の姿勢は相対的に安定している

8 2025NSS,p.12

9 2026NDS,pp.19-21

と見えるが、それでも大きな衝撃を受けてきた。昨年4月2日、トランプ大統領は「解放の日」として世界の大半の国に対して一方的な相互関税を宣言し、アメリカとの貿易関係に依存してきた東アジア諸国の多くは恐慌に陥りかけた。9日、トランプ氏は中国を除く国に対して関税発動の90日間停止を発表し、各国はアメリカとの交渉に入った。

トランプ第二期政権発足後、当時の石破茂首相は早い段階で訪米し、トランプ氏との比較的良好な会談を行っていた。しかし一方的な相互関税および自動車等特定品目への関税回避のための交渉に追い込まれ、赤沢亮正経済再生担当大臣を特使として交渉に当たらせ、7月に5500億ドルの対米投資と米国製品輸入拡大を含むパッケージで関税引下げを実現した。韓国、台湾等も日米間合意の枠組みに倣い、対米投資と輸入拡大を組み合わせた合意を実現した。また東南アジア諸国の多くは対米輸入品への大幅な関税引下げと交換で相互関税の引下げを実現した。

その間、最も劇的な展開を見せたのは米中関係だった。第二期政権発足直後からトランプ氏は中国からの輸入品に対する追加関税を課し始め、中国もその都度対抗関税で応じた。4月9日にはトランプ氏は中国への関税を145%まで上げたが、中国は125%の関税で対抗するとともに、これ以上の関税競争は行わないと宣言した。この水準になれば事実上の禁輸に近く、更なる関税引き上げに意味はないのは明らかであった。アメリカはエヌビディアのAI用半導体H20などの対中輸出規制も導入したが、中国はレアアース7種の輸出規制強化を公表し、アメリカに圧力をかけた。結局5月には米中間で相互関税の暫定的引下げで合意し、7月にはH20などの輸出許可の方針に転換した。10月30日にはトランプ第二期政権初の米中首脳会談が韓国で行われ、関税およびレアアース輸出規制について1年間の猶予を持って交渉することとなった。

26年初には最高で4度の米中首脳会談が予想されており、トランプ政権の対中政策は外交交渉が中心になると思われた。この直後、中国特使が訪問中のベネズエラに対して先述のように電撃的な軍事作戦を行い大統領夫妻を拘束したことは中国を驚かせたと思われる。実際、

対イラン開戦と合わせてこれらの軍事作戦には、中国と友好関係にある諸国の体制転換を実現し、3月末に予定されていた訪中時のトランプ大統領の交渉力を強める意図が含まれていたことが推測できる。

しかしイランの体制転換は失敗し、ホルムズ海峡のイランによる閉鎖や湾岸アラブ諸国の米軍基地などへの攻撃によって戦争は長期化、アメリカとしては交渉による終戦を目指さざるを得ない立場に追い込まれた。大統領訪中も延期され、5月中旬に行われた訪中はアメリカにとって大きな成果はなく、習近平国家主席から米中を「建設的戦略安定関係」と位置づける提案とともに、台湾問題の重要性を強調される結果となった。アメリカは9月24日に習近平氏を国賓待遇で招待することを申し出た。トランプ政権が重視する11月の中間選挙に向けた選挙活動が本格化する時期であり、トランプ政権は習近平氏の訪米を国内的な成果としてアピールすることを期待しているものと考えられる。

このようにトランプ第二期政権の東アジア政策は対中政策を中心に大きく揺れ動いてきた。これはトランプ政権が過去の米政権と異なり対外政策を重視しておらず、人材面でも政策立案面でも十分な資源を割いてこなかったことの結果であると考えられる。大枠としては2025NSSにあるように、アメリカの経済的、技術的優位を維持することを最優先としつつ、アジア地域は将来の経済的果実の重要な対象と見て積極的に関与しようとしている。その際に中国が最大のライバルになることは明確に認識しているが、中国の台頭に対して圧力をかけるべきなのか、中国との間で何らかの了解をとりつけるのかについては首尾一貫した姿勢を示していない。また、同盟友好国に対しても彼らを味方にして対中圧力的手段とするのか、アメリカの国力を吸収してきた存在としてアメリカの国力、特に経済力再生に貢献させるのか、揺れ動いている。中間選挙の結果がどうなるうとも、トランプ政権の残りの任期中に米国内の政治的分断が解消される見通しはなく、内政の混乱に振り回されながら従来のアメリカの対外姿勢を揺るがし、その威信と信用を毀損し続ける可能性が高い。

10 “Special address by Mark Carney, Prime Minister of Canada,” Davos 2026, Jan 20, 2026 <https://www.weforum.org/stories/2026/01/davos-2026-special-address-by-mark-carney-prime-minister-of-canada/> last checked at June 12th, 2026

4. 終わりに

結局のところ、トランプ第二期政権の歴史的位罫は既存の政策体系を根本的に揺るがし、従来の延長線上では考えられなかった変革を準備することになるのだろう。伝統的には国際関係における巨大な変革は大戦争によって実現することが多かった。しかし今日では大戦争がもたらす被害の大きさに疑いようはなく、それは理性的な選択とはならない。感情的には既存秩序に耐えきれない一方で、理性的には戦争による秩序の破壊の選択がありえないことから、トランプ氏のような極端に自己中心的な性格をもつ指導者が秩序破壊の実行者として容認される構造になっている。

トランプ氏のような人物は稀であり、米大統領が交代すれば変化が生じる可能性が高い。しかし統治スタイルは変わっても既存秩序を陳腐化している客観情勢は変わらない。中国の台頭が減速しても続く限り、米中の勢力バランスを変えていく方向にあることは間違いない。また、軍事技術や両用技術の急速な変容は一方では大国の軍事力を強化するもののようでありながら、他方では一定の能力を備える中規模国の抵抗力を強めている傾向も見える。ロシアに対するウクライナの抵抗、アメリカに対するイランに対する抵抗は一定の技術基盤と戦術的成

熟および体制の継戦意志の持続によって中規模国が大国の介入に対して持続的に抵抗しうることを示している。そのことは太平洋を隔てて兵力を前方展開している米軍の脆弱性に対して改めて目を向けさせると同時に、アメリカの同盟友好国が拒否的能力で優勢な敵の侵略を抑止し、また抵抗することで戦略的な成功を収めうることを示唆しているのかもしれない。

今年5月の米中首脳会談では習近平氏はトランプ氏に対して国際政治学者グレアム・アリソンが提唱した「ツキジデスの罠」に言及して米中関係を論じたと伝えられる¹¹。しかし東アジアにおいて米中両国が支配的なプレイヤーとなることはまず間違いがないにしても、古代ギリシアのアテネとスパルタの対立や近代ヨーロッパの大国間関係が米中関係の唯一の将来像とは限らない。むしろ1世紀から3世紀まで続いたローマ帝国とパルティア帝国の関係や、8世紀頃のアッバース朝イスラム帝国と唐帝国のように、2つの帝国が比較的長期間、競合しつつ共存するモデルも考えられる¹²。もちろんインド大西洋という広大な海洋を挟んだ複数帝国の共存は人類史上先例がなく、どのようになるかは予測不可能だが、様々な歴史的経験を踏まえつつ新たな東アジア秩序像を探ることがこの地域の住民たちにとっての課題となるだろう。

-
- 11 Graham Allison, *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap?* (New York: Houghton Mifflin Harcourt, 2017)[グレアム・アリソン (藤原朝子訳) 『米中戦争前夜－新旧大国を衝突させる歴史の法則と回避のシナリオ』(ダイヤモンド社、2017)]。
- 12 ローズ・マリー・シェルドン (三津間康幸訳) 『ローマとパルティア 二大帝国の激突三百年史』(白水社、2013)、クリストファー・ベックウィズ (斎藤純男訳) 『ユーラシア帝国の興亡 世界史四〇〇〇年の震源地』(筑摩書房、2017)。